

「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(平成27年11月30日付通知)概要

1. 経営指標による分析の意義

- 経営及び施設の状態を表す経営指標を活用し、当該団体の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことで、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能。
- 経営指標を「経営比較分析表」としてとりまとめ、今後の見通しや課題への対応に活用。
- 「経営比較分析表」により各公営企業では、経営分析や「経営戦略」の策定を進める上で有益な情報を得られるほか、議会や住民に対する経営状況の説明に活用が可能。

2. 「経営比較分析表」を策定する事業

- (1) 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）
- (2) 下水道事業

(注) すべての公営企業について取り組むことが望ましいが、住民生活に密着し、施設・設備の規模も膨大である一方で、施設・設備の老朽化と料金収入の減少傾向(先細り)等を課題として抱える、当該事業を対象とする。今後も順次対象事業を拡大する予定。

3. 経営指標

(1) 水道事業

【1. 経営の健全性・効率性】 ①経常収支比率 ②累積欠損金比率 ③流動比率 ④企業債残高対給水収益比率
⑤料金回収率 ⑥給水原価 ⑦施設利用率 ⑧有収率

【2. 老朽化の状況】 ⑨有形固定資産減価償却率 ⑩管路経年化率 ⑪管路更新率

(2) 下水道事業

【1. 経営の健全性・効率性】 ①経常収支比率 ②累積欠損金比率 ③流動比率 ④企業債残高対事業規模比率
⑤経費回収率 ⑥汚水処理原価 ⑦施設利用率 ⑧水洗化率

【2. 老朽化の状況】 ⑨有形固定資産減価償却率 ⑩管渠老朽化率 ⑪管渠改善率

今後の方針

- 経済・財政再生計画改革工程表(平成27年12月24日 経済財政諮問会議決定)において、「経営比較分析表」の公表分野の拡大や指標の追加等内容の充実を図り、公営企業の「見える化」を強力に推進することとしている。

(参考)「経営比較分析表」の公表様式 (水道事業(法適))

(法適用) 水道事業 帳票レイアウト

経営比較分析表

A県 B市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
33.33	44.44	55.55	666.66

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
777.77	888.88	999.99
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
1,010.10	1,111.11	1,212.12

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

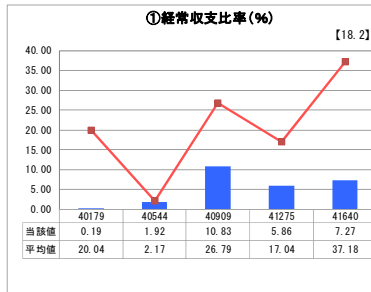
分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

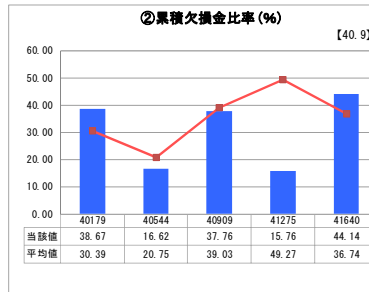
2. 老朽化の状況について

全体総括

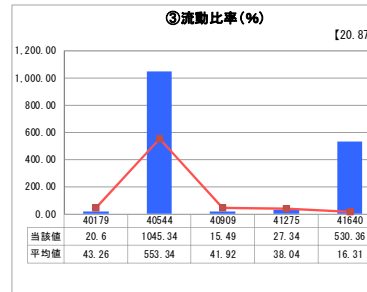
1. 経営の健全性・効率性



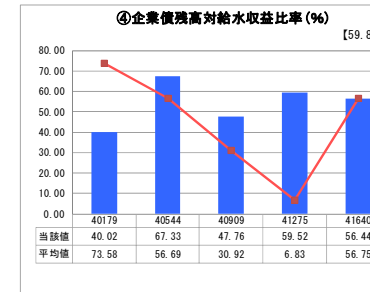
「経常損益」



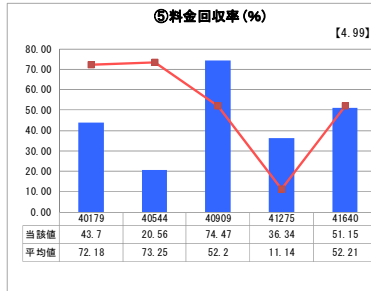
「累積欠損」



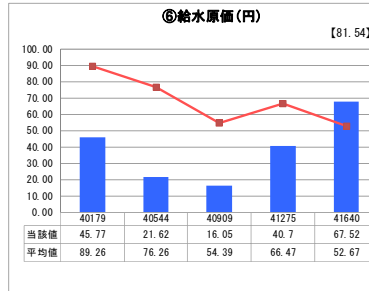
「支払能力」



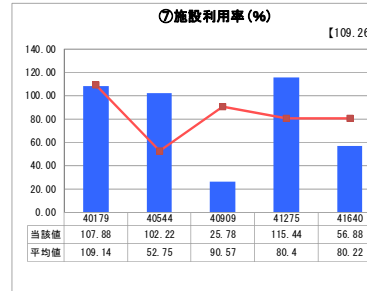
「債務残高」



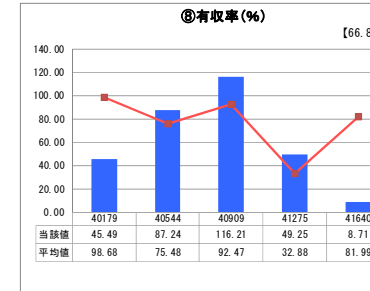
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

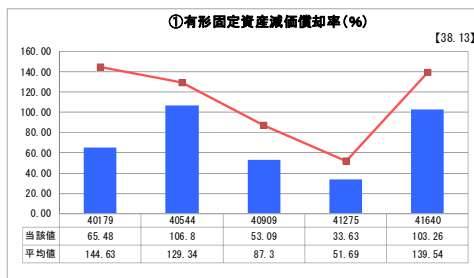


「施設の効率性」

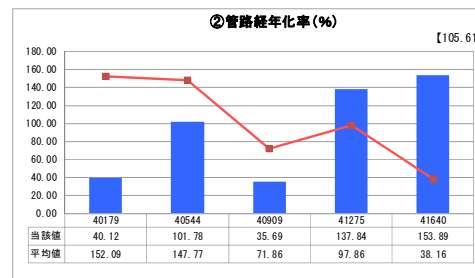


「供給した配水量の効率性」

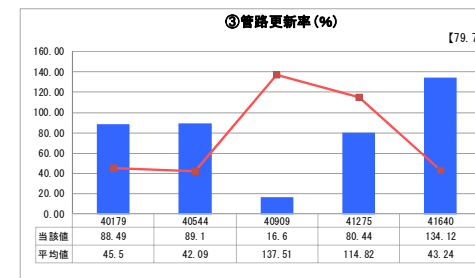
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

(参考)「経営比較分析表」の公表様式 (下水道事業(法適))

(法適用) 下水道事業 横票レイアウト

経営比較分析表

A県 B市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり営業料金(円)
33.33	44.44	55.55	66.66	777.77

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
8,888.88	999.99	1,010.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,212.12	1,313.13	1,414.14

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	平成26年度全国平均

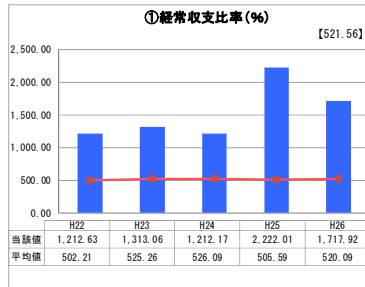
分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

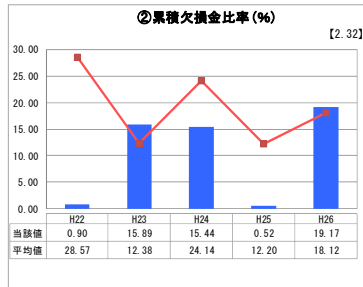
2. 老朽化の状況について

全体総括

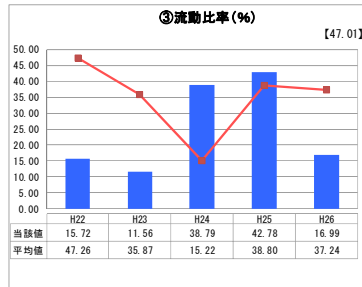
1. 経営の健全性・効率性



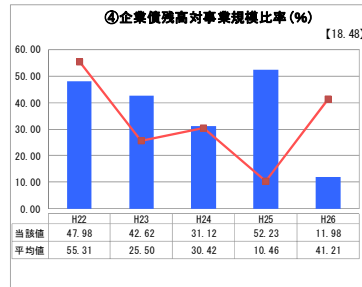
「経常損益」



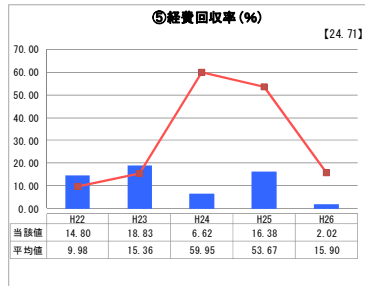
「累積欠損」



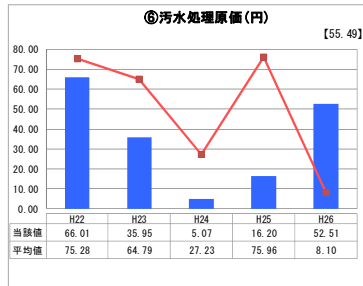
「支払能力」



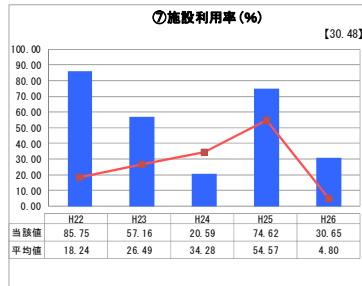
「債務残高」



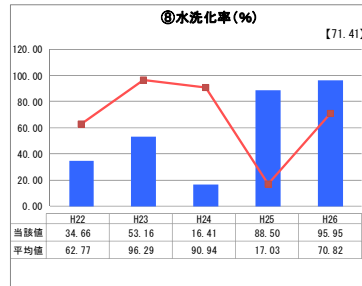
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

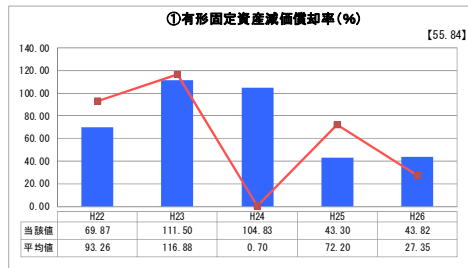


「施設の効率性」

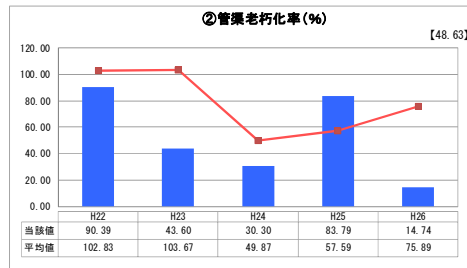


「使用料対象の捕捉」

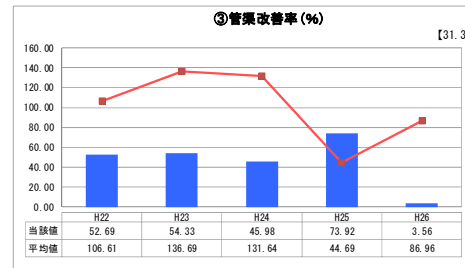
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

(参考)「経営比較分析表」の公表様式 (簡易水道事業(法非適))

(法非適用) 水道事業 横県レアウト

経営比較分析表

A県 B市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
33.33	該当数値なし	55.55	666.66

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
777.77	888.88	999.99
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
1,010.10	1,111.11	1,212.12

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成26年度全国平均

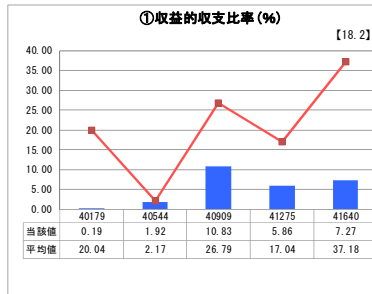
分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

2. 老朽化の状況について

全体総括

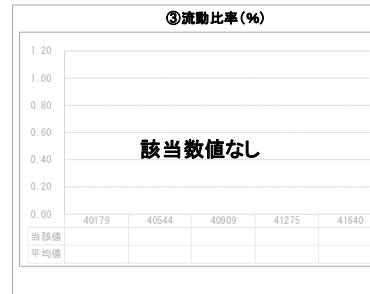
1. 経営の健全性・効率性



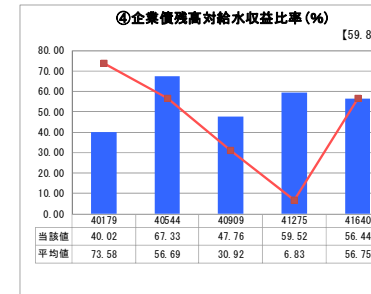
「単年度の収支」



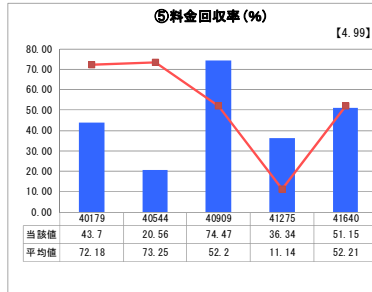
「累積欠損」



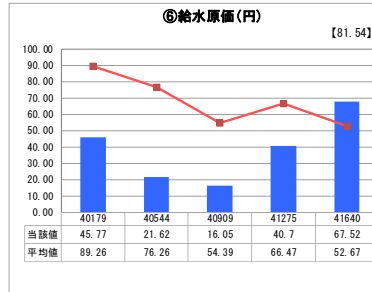
「支払能力」



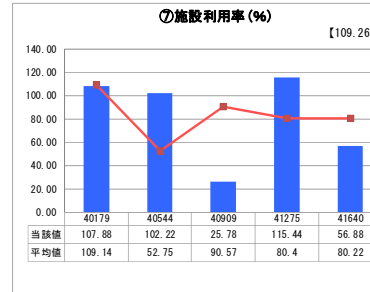
「債務残高」



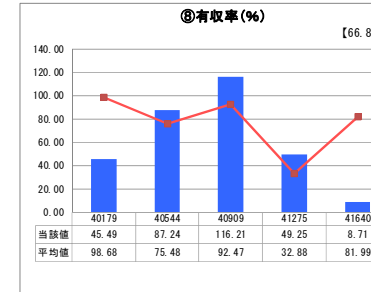
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

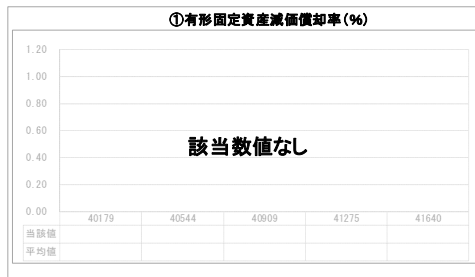


「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

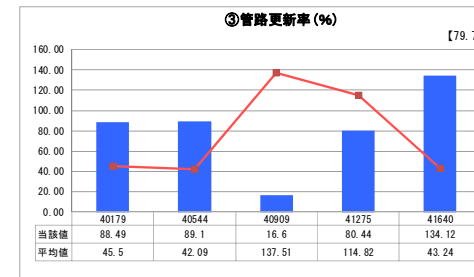
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

(参考)「経営比較分析表」の公表様式 (下水道事業(法非適))

(法非適用) 下水道事業 帳票レイアウト

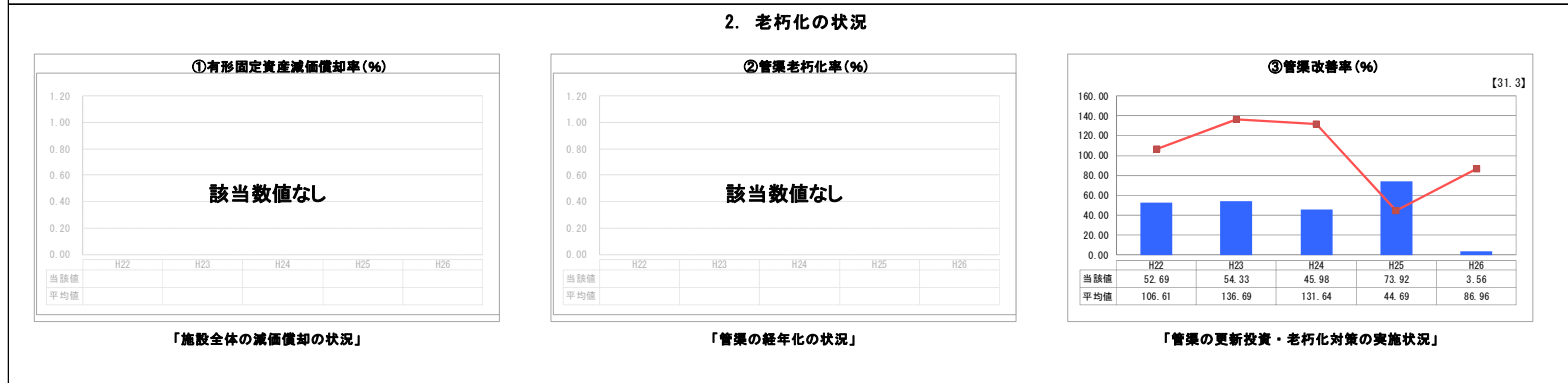
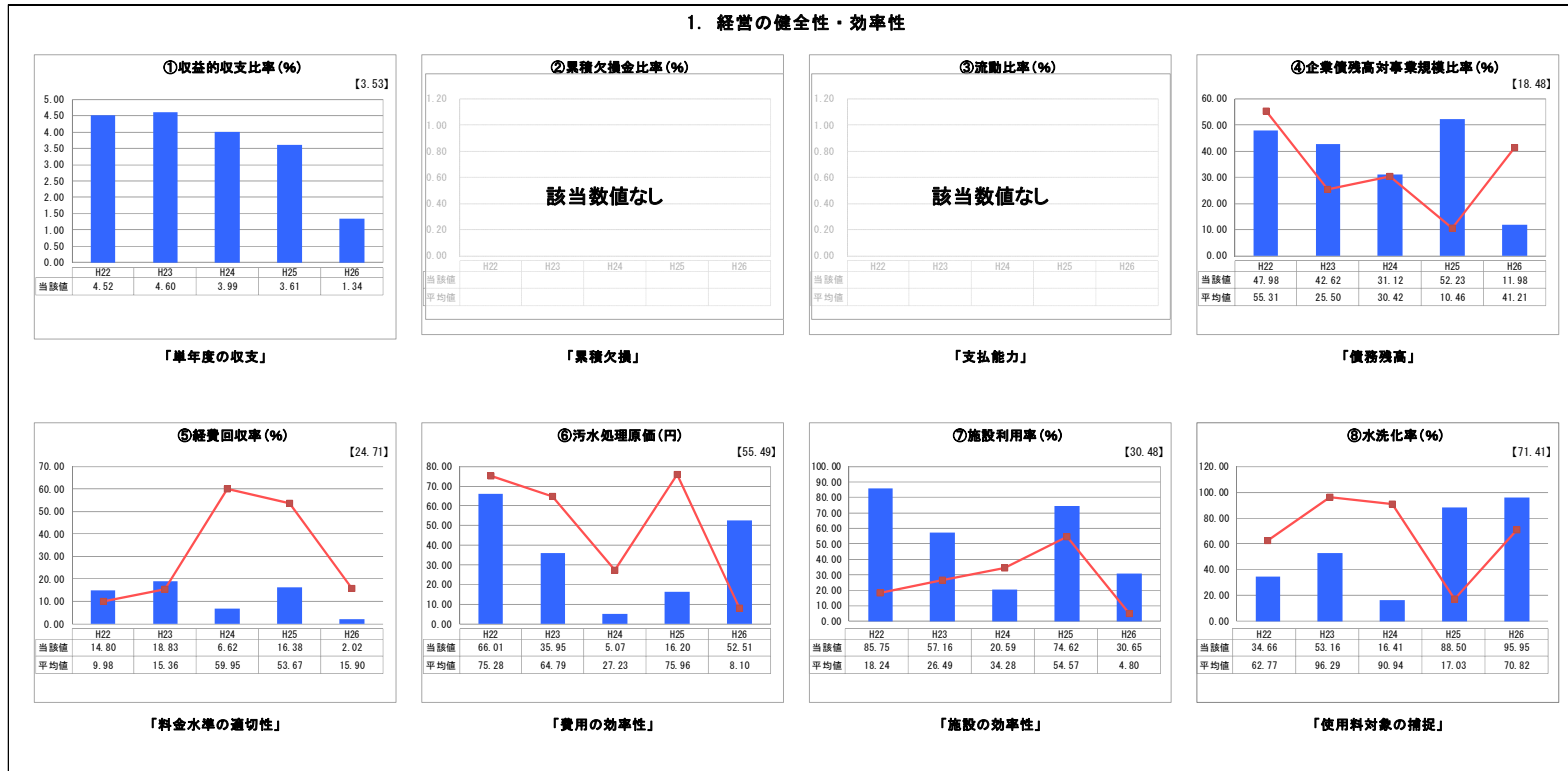
経営比較分析表

A県 B市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Aa	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
33.33	該当数値なし	55.55	666.66	777.77

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
888.88	999.99	1,010.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,111.11	1,212.12	1,313.13

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	平成26年度全国平均



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

2. 老朽化の状況について

全体総括

* 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 * 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。